

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市民の「食」と「くらし」応援事業	①食料品等の物価高騰の影響が長引く中、全市民を対象に、「おこめ券」と「商品券」を配布し、経済的な負担の軽減を図る。 ②おこめ券及び商品券の発行経費や換金業務等の関連経費 ③(おこめ券)440円×7枚×112,000人=344,960千円 (商品券)1,000円×2枚×112,000人=224,000千円 事務費:118,008千円 (内訳) おこめ券事務費:29,008千円(※販売価格(477円)と額面価格(440円)の差:37円×112,000人×7枚) 人件費:10,000千円 印刷費、郵便料:54,000千円 換金委託:10,000千円 封入封緘委託:15,000千円 ④全市民	R7.12	R8.4以降
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	市内事業者等省力化設備等導入支援事業	①物価高により影響を受けている市内中小事業者等を対象に、省力化につながる設備の導入に要する経費の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や業務効率の向上を図る取組を支援する。 ②生産性向上につながる設備の導入経費の一部を補助 ③申請想定事業者 50件×1,000千円=50,000千円 ④市内中小事業者等	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	関税・物価高騰対策緊急支援事業	①関税措置や物価高により影響を受けている市内中小事業者等を対象に、省力化につながる設備の導入に要する経費の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や業務効率の向上等を図る取組を支援する。 ②生産性向上につながる設備の導入経費の一部を補助 ③申請想定事業者 100件×1,000千円=100,000千円 ④市内中小事業者等	R7.7	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	社会福祉施設等物価高騰支援事業	①食料品等の価格高により影響を受けている社会福祉施設等を対象に、お米の現物支給を行い、施設運営に要する経費の負担軽減を図る。 ②お米引換券の発行経費及び関連事務経費 ③(お米引換え分)100千円(100kg分)×300団体=30,000千円 ※1団体当たり、お米10kg券を10枚配布。 事務費:10,000千円 (内訳) 印刷費、郵便料:4,000千円 換金委託:6,000千円 ④市内に事業者を構える社会福祉法人等(幼稚園、保育所、地域型保育施設、高齢者福祉施設、障害者福祉施設)、子ども食堂	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費支援事業	①物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、1月～3月分の給食費の支援を行う(給食費の徴収を止める)。 ②給食費の減免に要する経費 ③公会計への補助金 小学校分 5,300円×3か月×5,500人＝87,450千円 中学校分 5,800円×3か月×2,500人＝43,500千円 不足対応分 50千円 会計年度 1,021千円 時間外手当 1,745千円 電算事務委託 500千円 郵便料 300千円 消耗品(封筒・用紙等) 434千円 ④中学生以下の子どものうち、公立小中学校へ通学している児童生徒の保護者(教職員は含めない) ※公立小中学校へ通学していない未就学児等の保護者はNo10で支援	R7.12	R8.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て世帯応援事業	①物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、子ども1人あたり10千円分の商品券を配布する。 ②市内共通商品券、商品券交付に要する経費 ③商品券 10千円×8,000人＝80,000千円 時間外手当 900千円 商品券印刷・換金等委託 17,000千円 郵便料 8,000千円 消耗品(封筒・用紙等) 1,100千円 ④中学生以下の子どものうち、公立小中学校へ通学していない未就学児等の保護者 ※公立小中学校へ通学する児童生徒はNo9で支援	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業燃料油支援事業	①燃料価格の高騰の中、漁業者や農業者の燃料油の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や経営逼迫の解消を図る。 ②A重油、灯油に要する経費 ③国の燃料油補助が始まった2022.1月を基準とし、交付決定時点の燃料価格との差額に、使用量を乗じて補助する。 (A重油)14,000L(使用料)×15円(差額)×6ヵ月分=1,260千円 (灯油)3,000L(使用料)×15円(差額)×30人×6ヵ月分=8,100千円 不足対応分 640千円 ④市内の農林水産業に従事する事業者・個人	R7.12	R8.4以降
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券発行事業	①物価高が続く中、影響を受けている市民の経済的負担を軽減し、消費を下支えするため、プレミアム付商品券を発行する。 ②商品券のプレミアム分(20%)及び事務費 ③商品券プレミアム分2千円×6万セット=120,000千円(※1セット12千円) 事務費補助金:20,000千円 ④市民	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	生産性向上設備導入支援事業	①物価高により影響を受けている市内中小事業者等を対象に、省力化につながる設備の導入に要する経費の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や業務効率の向上等を図る取組を支援する。 ②生産性向上につながる設備の導入経費の一部を補助 ③申請想定事業者 60件×1,000千円=60,000千円 ④市内中小事業者等	R7.12	R8.4以降